

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
	財政健全化等	×			歳入総額	850,815,653	842,960,386	実質収支比率			1.3	0.5					
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳出総額	840,973,691	835,735,856	経常収支比率	92.3	94.3	(106.0)	(106.1)			
					首都	×	歳入歳出差引	9,841,962	7,224,530	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,103,679	5,237,666	標準財政規模	442,451,999	438,931,749					
					中部	×	実質収支	5,738,283	1,986,864	財政力指数	0.69	0.69					
人口	22年国調(人)		1,913,545		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	3,751,419	-2,813,776	公債費負担比率	15.8	16.9				
	17年国調(人)		1,880,863			過疎	×	積立金	11,131	12,599	健全化判断比率						
	増減率(%)		1.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	26.01.01(人)		1,930,496			区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
うち日本人(人)		1,921,070		第1次	指数表選定		○	実質単年度収支	3,762,550	-2,801,177	実質公債費比率	6.7	7.6				
25.03.31(人)		1,919,664			第2次		基準財政収入額		基準財政収入額	221,533,270	217,292,270	将来負担比率	78.0	90.8			
うち日本人(人)		1,910,555		第3次		基準財政需要額		基準財政需要額	315,478,886	318,687,584	資金不足比率(※4)						
増減率(%)		0.6			標準税収入額等		標準税収入額等	288,002,423	281,906,207								
うち日本人(%)		0.6		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	413,839,536	415,854,770									
面積(km ²)		1121.12		歳入一般財源等		歳入一般財源等	493,973,691	485,645,032									
人口密度(人/km ²)		1,707															
世帯数(世帯)		885,848															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	934,744,016	918,356,127	うち公的資金	81,173,001	96,806,326				
	市区町村長	1	12,800	一般職員	10,349	31,667,940	3,060	債務負担行為額(支出予定額)	115,107,535	76,528,353	収益事業収入	5,814,995	5,590,366				
	副市区町村長	3	10,300	うち消防職員	1,825	5,542,525	3,037	土地開発基金現在高	66,000,709	65,610,337	財政調整基金	14,625,712	13,614,581				
	教育長	1	8,300	うち技能労務職員	1,465	4,594,240	3,136	積立金現在高	2,472,642	2,695,174	減債基金	2,472,642	2,695,174				
	議会議長	1	10,400	教育公務員	596	2,340,462	3,927	その他特定目的基金	42,920,207	39,862,342							
	議会副議長	1	9,500	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	66	8,600	合計	10,945	34,008,402	3,107										
					ラスパイレス指数		100.4										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	病院事業会計	(10)	水道事業会計	(16)	北海道市町村備荒資金組合	(20)	札幌市土地開発公社								
(2)	土地地区面整理会計	(7)	中央卸売市場事業会計	(11)	下水道事業会計	(17)	札幌広域圏組合	(21)	(公財)札幌市中小企業共済センター								
(3)	母子寡婦福祉資金貸付会計	(8)	軌道事業会計	(12)	国民健康保険会計	(18)	北海道後期高齢者医療広域連合	(22)	(一財)札幌市住宅管理公社								
(4)	基金会計	(9)	高速電車事業会計	(13)	後期高齢者医療会計	(19)	石狩西部水道広域企業団	(23)	(一財)札幌市水道サーブ協会								
(5)	公債会計	(14)	介護保険会計	(15)	駐車場会計			(24)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会								
								(25)	(一財)札幌産業流通振興協会								
								(26)	(一財)札幌市下水道資源公社								
								(27)	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団								
								(28)	(公財)札幌市公園緑化協会								
								(29)	札幌勤労者職業福祉センター								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	279,543,903	32.9	254,026,297	65.1	普通税	248,346,249	88.8	2,675,317
地方譲与税	5,549,937	0.7	5,549,937	1.4	法定普通税	248,346,249	88.8	2,675,317
利子割交付金	628,958	0.1	628,958	0.2	市町村民税	122,723,133	43.9	2,675,317
配当割交付金	548,591	0.1	548,591	0.1	個人均等割	2,624,553	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	748,577	0.1	748,577	0.2	所得割	91,284,398	32.7	-
地方消費税交付金	19,907,672	2.3	19,907,672	5.1	法人均等割	6,633,775	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	106,192	0.0	106,192	0.0	法人税割	22,180,407	7.9	2,675,317
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	107,051,743	38.3	-
自動車取得税交付金	1,331,555	0.2	1,331,555	0.3	うち純固定資産税	106,565,895	38.1	-
軽油引取税交付金	8,224,931	1.0	8,224,931	2.1	軽自動車税	1,567,999	0.6	-
地方特例交付金	961,230	0.1	961,230	0.2	市町村たばこ税	17,003,374	6.1	-
地方交付税	96,269,848	11.3	93,941,751	24.1	釧路税	-	-	-
普通交付税	93,941,751	11.0	93,941,751	24.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,324,272	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3,825	0.0	-	-	目的税	31,197,654	11.2	-
(一般財源計)	413,821,394	48.6	385,975,691	98.9	法定目的税	31,197,654	11.2	-
交通安全対策特別交付金	780,944	0.1	780,944	0.2	入湯税	420,167	0.2	-
分担金・負担金	5,180,817	0.6	-	-	事業所税	7,935,736	2.8	-
手数料	11,345,162	1.3	2,437,542	0.6	都市計画税	22,841,751	8.2	-
国庫支出金	9,341,029	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	184,276,298	21.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	69,695	0.0	69,695	0.0	旧法による税	-	-	-
財産収入	34,435,664	4.0	-	-	合計	279,543,903	100.0	2,675,317
寄附金	6,274,975	0.7	634,913	0.2				
繰入金	569,143	0.1	-	-				
繰越金	2,741,675	0.3	-	-				
繰入金	6,214,619	0.7	-	-				
諸収入	92,879,238	10.9	473,542	0.1				
地方債	82,885,000	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	58,000,000	6.8	-	-				
歳入合計	850,815,653	100.0	390,372,327	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.9	98.6
現年計	96.7	95.8
市町村民税	98.5	94.1
純固定資産税	97.8	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	98,105,005	実質収支	1,680,000
下水道	20,922,360	再差引収支	-6,436,900
交通	11,258,694	加入世帯数(世帯)	295,758
病院	3,986,963	被保険者数(人)	453,136
市場	1,066,427	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	19,560,174	1人当たり	113
その他	41,310,387		保険給付費
			303

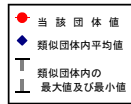
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,892,105	0.2	-	-	1,892,077
総務費	57,215,108	6.8	3,055,742	-	48,311,894
民生費	354,045,529	42.1	5,003,249	-	156,054,384
衛生費	41,283,794	4.9	3,010,589	-	25,657,923
労働費	1,344,975	0.2	-	-	571,229
農林水産業費	663,153	0.1	40,489	-	628,114
商工費	80,208,399	9.5	197,725	-	4,583,869
土木費	121,461,044	14.4	54,056,220	-	84,299,367
消防費	18,971,589	2.3	2,216,068	-	17,403,516
教育費	68,444,705	8.1	17,992,569	-	54,916,043
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	82,034,946	9.8	-	-	78,711,958
諸支出費	13,408,344	1.6	2,149,650	-	11,101,355
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	840,973,691	100.0	87,722,301	-	484,131,729

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	429,828,047	51.1	243,200,280	240,820,106	53.7
人件費	95,309,200	11.3	89,890,404	87,599,635	19.5
うち職員給	66,106,154	7.9	62,152,315	-	-
扶助費	252,993,499	30.1	75,107,516	75,099,984	16.7
公債費	81,525,348	9.7	78,202,360	78,120,487	17.4
元利償還金	81,497,056	9.7	78,174,068	78,092,195	17.4
内訳	66,497,111	7.9	63,304,234	63,222,361	14.1
うち元金	14,999,945	1.8	14,869,834	14,869,834	3.3
うち利子	28,292	0.0	28,292	28,292	0.0
一時借入金利子	323,423,343	38.5	204,874,418	173,019,430	38.6
その他の経費	74,551,615	8.9	54,291,519	49,929,097	11.1
物件費	29,705,210	3.5	27,490,422	27,221,222	6.1
維持補修費	72,775,372	8.7	66,548,806	52,429,961	11.7
補助費等	60,963	0.0	60,963	60,963	0.0
うち一部事務組合負担金	59,956,164	7.1	50,537,617	42,745,730	9.5
繰出金	5,577,225	0.7	2,932,597	-	-
積立金	80,857,757	9.6	3,073,457	693,420	0.2
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	87,722,301	10.4	36,057,031	-	-
投資的経費計	1,885,948	0.2	1,316,386	-	-
うち人件費	87,722,301	10.4	36,057,031	-	-
普通建設事業費	41,297,692	4.9	7,656,139	-	-
うち補助	45,637,141	5.4	28,335,424	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	840,973,691	100.0	484,131,729	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

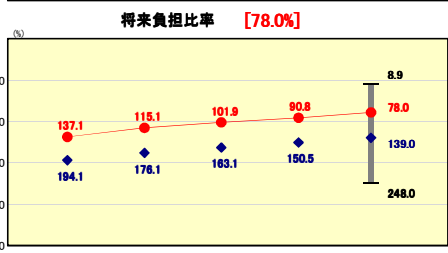
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,930,496人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,921,070人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,121.12 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	850,815,653千円	将来負担比率	78.0 %
歳出総額	840,973,691千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市
実質収支	5,738,283千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市
標準財政規模	442,451,999千円		
地方債現在高	934,744,016千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

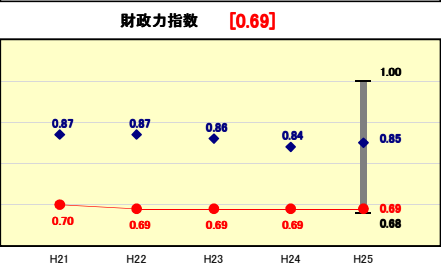
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

建設債等の市債残高の減少(5年間で1,410億円の減)に加え、臨時財政対策債償還費の増により基準財政需要額歳入見込額が増加(5年間で641億円の増)してきたため、類似団体平均139.0を下回る78.0と類似団体内7位となっている。今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

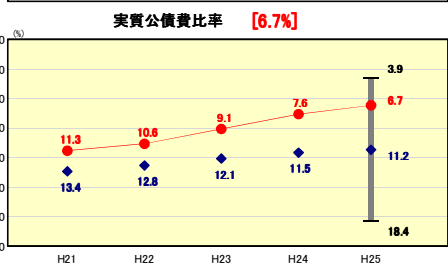
財政力



財政力指数の分析欄

大都市としては、基準財政需要(平成25年度3,154億円)に対して基準財政収入(平成25年度2,215億円)が少なく、類似団体平均0.85を下回る0.69と類似団体内19位となっている。今後は、企業誘致や民間再開発の促進により経済活性化につなげていくとともに、市税及び国民健康保険料の収納対策などの取組みを継続し、収入確保に努めていく。

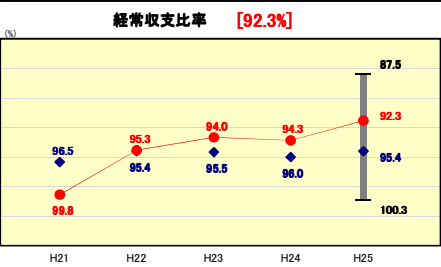
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

扶助費の増などにより標準財政規模が増加(5年間で251億円の増)しているとともに、建設債等の発行額縮減などにより、満期一括償還を含む元利償還が進んでいることに加え、減債基金からの借入金の償還が進んでいることにより減債基金積立不足算定額が減少(5年間で64億円の減)していることから、類似団体平均11.2を下回る6.7と類似団体内4番目に低くなっている。今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

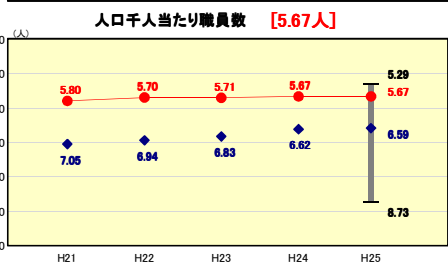
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

厳しい社会情勢の中、扶助費が増加(5年間で635億円の増)しているものの、人件費の見直し(5年間で138億円の減)など経費の縮減に努めたことにより、類似団体平均95.4%を下回る92.3%と類似団体内7位となっている。本市では生産年齢人口の減少に加え、平成27年から総人口が減少に転じ、急速に少子高齢化が進むと予測されているため、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、引き続き行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性向上に努めていく。

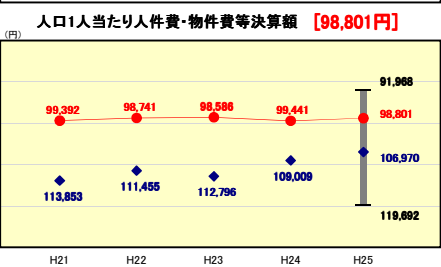
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革による人員の見直し(普通会計において5年間で29人の減)を継続し効率化な職員配置等に努めたことにより、類似団体平均6.59人を下回る5.67人と類似団体内3番目に低くなっている。高齢化の進展や厳しい経済状況に伴い、今後も保健福祉などの人的資源が必要な分野における業務増の可能性のあるものの、行政の役割が低下した分野や、民間活力の導入等により、より一層の効率化な職員配置に努めていく。

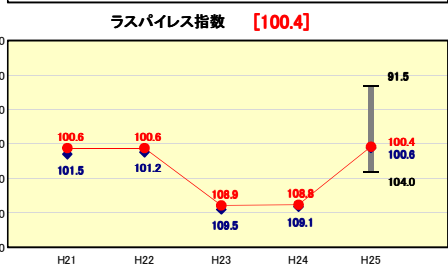
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費(平成25年度決算176億円)が含まれているものの、人件費の見直し(5年間で138億円の減)など経費の縮減に努めたことにより、類似団体平均106,370円を下回る98,801円と類似団体内2番目に低くなっている。特に人件費については、効率化な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回っている。引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや物件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均100.6を下回る100.4と類似団体内8番目に低くなっている。今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

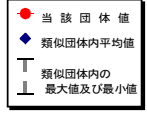
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

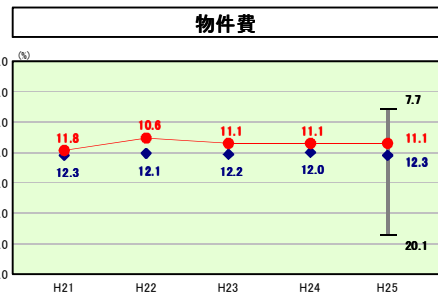
北海道札幌市

経常収支比率の分析

人口	1,930,496	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,921,070	人(H26.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
面積	1,121.12	km ²	実収公債費比率	6.7	%
歳入総額	850,815,653	千円	将来負担比率	78.0	%
歳出総額	840,973,691	千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市	
実収収支	5,738,283	千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	442,451,999	千円			

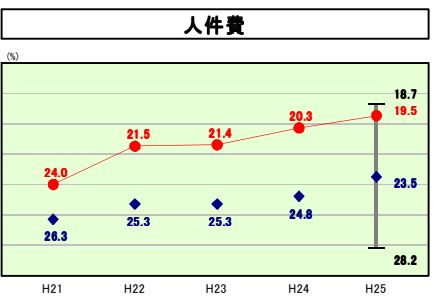


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



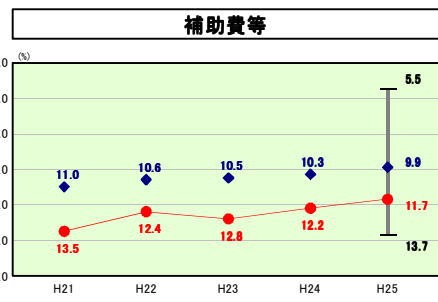
物件費の分析欄

北海道電力による電気料値上げの影響等により前年度から増加したものの、類似団体平均12.3を下回る11.1と類似団体5番目に低くなっている。引き続き物件費の削減に努めていく。



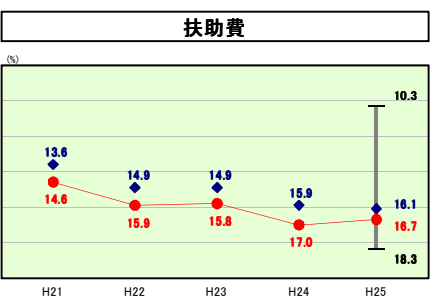
人件費の分析欄

人事委員会勧告に基づく給与の改定や、効率的な職員配置による職員数および退職者数の減による退職金の減等(人件費は5年間で138億円の減)により、人件費は類似団体平均23.5を下回る19.5と類似団体中2番目に低くなっている。今後も効率的な職員配置を行うとともに人事院勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよう努めていく。



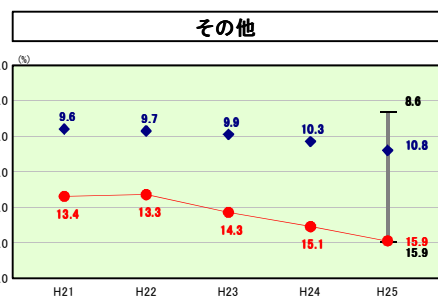
補助費等の分析欄

企業会計の元利償還金等の減により前年度より減少したものの、類似団体平均9.9を上回る11.7となっている。今後も企業会計の元利償還金の減少等が想定されるが、更なる事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



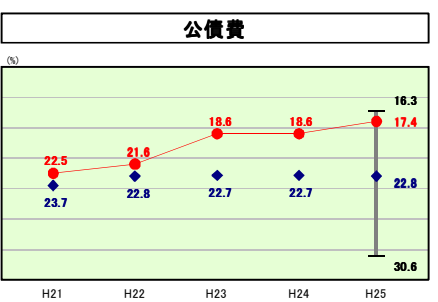
扶助費の分析欄

類似団体平均16.1を上回る16.7と類似団体中12位となり、生活保護費や障害福祉費等の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移している(扶助費は5年間で635億円の増)。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、持続可能な財政運営に向けて、行財政改革に努めていく。



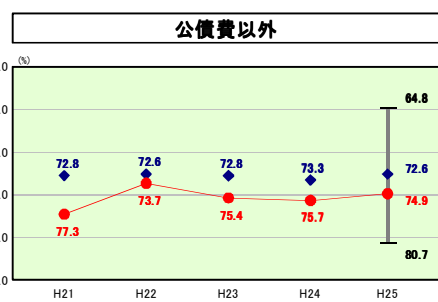
その他の分析欄

類似団体ではほとんど行われていない除雪費が含まれている(平成25年度決算176億円)ことや国民健康保険会計・介護保険会計の繰出金、後期高齢者療養給付費負担金等の増加により、類似団体中最も高い水準となっている。今後も少子高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



公債費の分析欄

行財政改革による継続した建設債の発行額縮減等により、建設債の元利償還金が減り、平成22年以降公債費は減少している(公債費は4年間で182億円の減)。類似団体平均は22.8を下回る17.4と類似団体中2番目に低くなっている。ただし、今後は、公債費の増加が想定されているため、引き続き、本市の将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営に努めていく。



公債費以外の分析欄

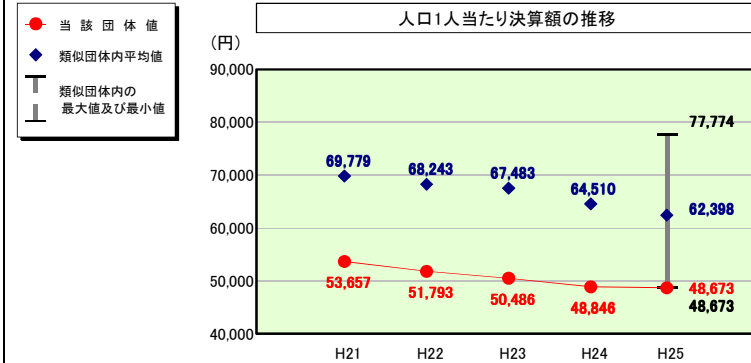
類似団体と比較して、扶助費の経常収支比率(5年間で2.1%の増)が高く、類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成25年度決算176億円)が含まれていることから、類似団体平均72.6に対して74.9と類似団体中13位となっている。引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

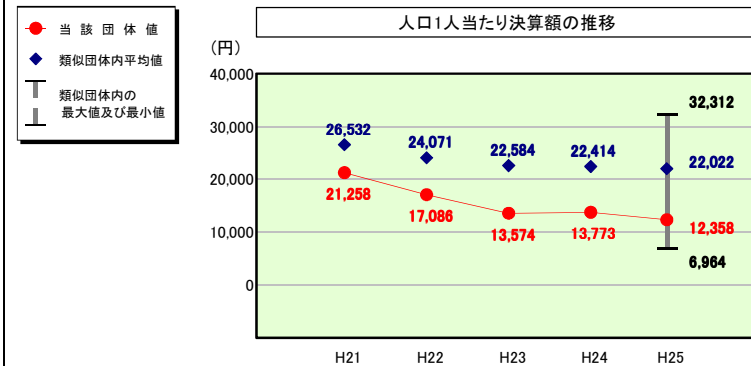
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	95,309,200	49,370	62,396	▲ 20.9
賃金 (物件費)	1,040,002	539	1,393	▲ 61.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	48,529	25	62	▲ 59.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,489,664	1,290	1,508	▲ 14.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	53,000	27	25	8.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	3,853,422	1,996	1,888	5.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,885,948	977	1,209	▲ 19.2
▲退職金	▲ 10,716,079	▲ 5,551	▲ 6,084	▲ 8.8
合計	93,963,686	48,673	62,398	▲ 22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.67	6.59	▲ 0.92
ラスパイレース指数	100.4	100.6	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

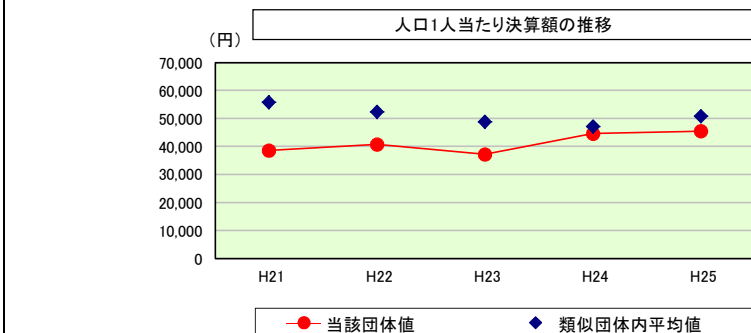


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	35,211,200	18,239	34,621	▲ 47.3
積立不足額を考慮して算定した額	4,548,484	2,356	3,627	▲ 35.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	39,507,183	20,465	19,984	2.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	25,841,151	13,386	13,756	▲ 2.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	707,808	367	1,113	▲ 67.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	107	0	9	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 20,213,907	▲ 10,471	▲ 16,355	▲ 36.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 61,744,342	▲ 31,984	▲ 34,950	▲ 8.5
合計	23,857,684	12,358	22,022	▲ 43.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

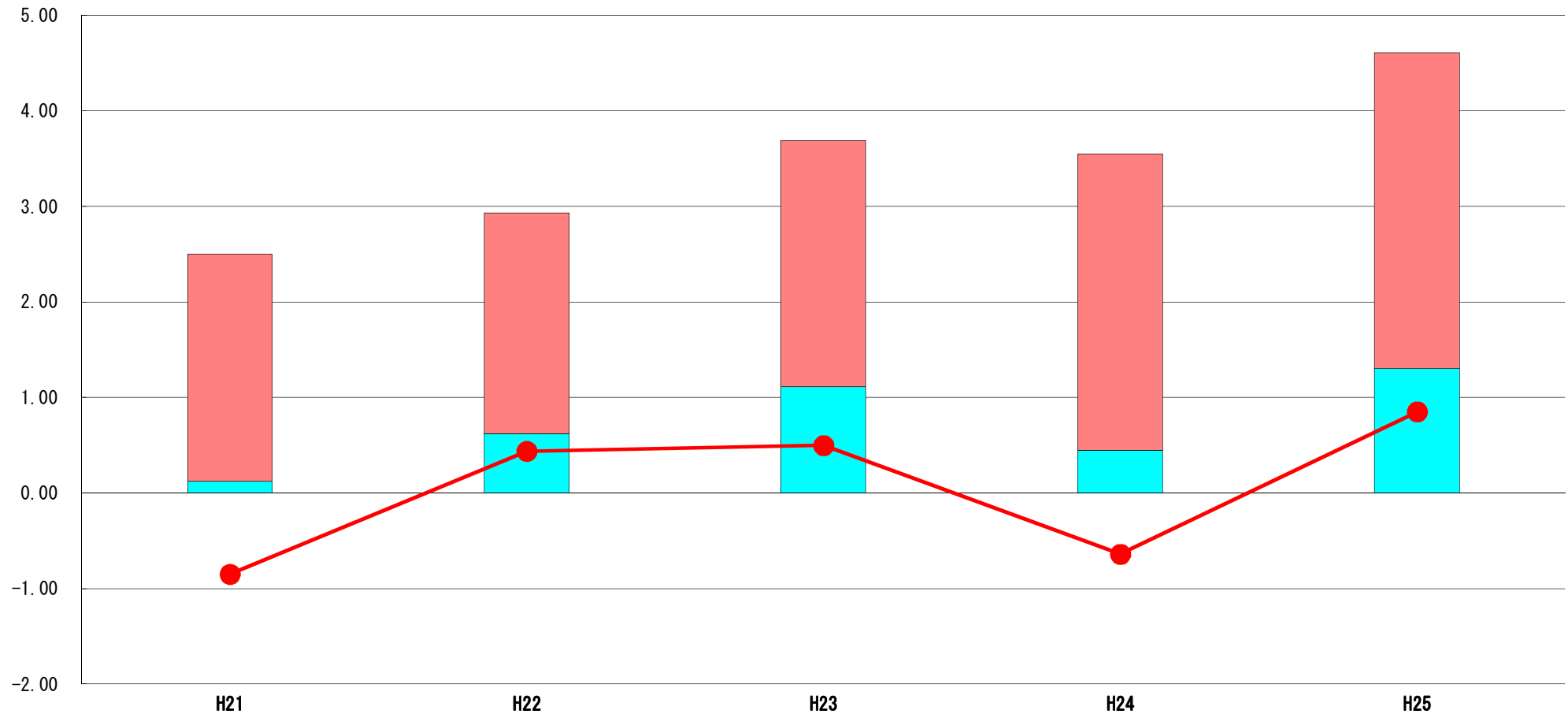
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	72,908,939	38,546	1.1	55,769	▲ 1.8	2.9
うち単独分	39,880,617	21,084	8.7	31,551	▲ 4.2	12.9
H22	77,299,270	40,741	5.7	52,334	▲ 6.2	11.9
うち単独分	45,671,960	24,072	14.2	29,965	▲ 5.0	19.2
H23	70,732,509	37,143	▲ 8.8	48,794	▲ 6.8	▲ 2.0
うち単独分	35,921,408	18,863	▲ 21.6	25,698	▲ 14.2	▲ 7.4
H24	85,582,597	44,582	20.0	47,129	▲ 3.4	23.4
うち単独分	49,921,037	26,005	37.9	23,069	▲ 10.2	48.1
H25	87,722,301	45,440	1.9	50,848	7.9	▲ 6.0
うち単独分	45,637,141	23,640	▲ 9.1	22,583	▲ 2.1	▲ 7.0
過去5年間平均	78,849,123	41,290	4.0	50,975	▲ 2.1	6.1
うち単独分	43,406,433	22,733	6.0	26,573	▲ 7.1	13.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.38	2.31	2.58	3.10	3.31
 実質収支額		0.12	0.62	1.11	0.45	1.30
 実質単年度収支		▲ 0.85	0.44	0.50	▲ 0.64	0.85

分析欄

標準財政規模は地方交付税が減額となったものの市税等が増加したため、前年度より増加したが、25年度決算の剰余金を財政調整基金を積み足し財政調整基金残高が増加したことにより、標準財政規模比も増となっている。

実質収支は、市税の増等に伴う歳入の増により実質収支額が増となったことにより、標準財政規模比も増となっている。

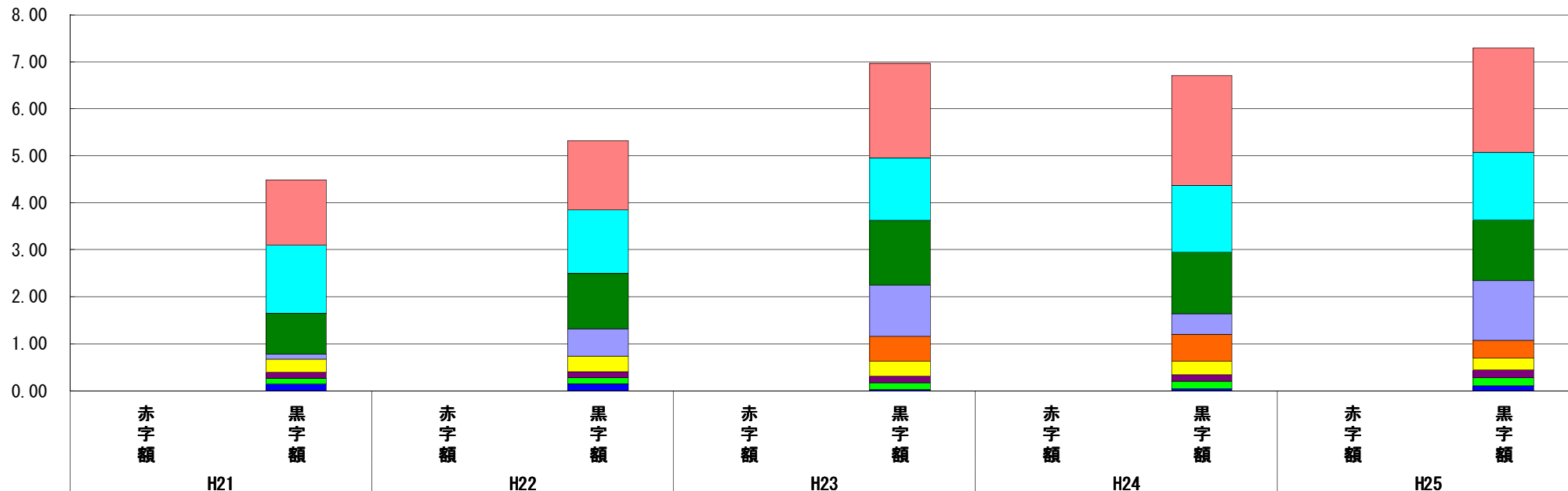
今後も健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道札幌市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	1.39	1.47	2.00	2.34	2.22
下水道事業会計	1.45	1.36	1.34	1.42	1.44
病院事業会計	0.88	1.17	1.37	1.31	1.29
一般会計	0.10	0.59	1.09	0.44	1.27
国民健康保険会計	0.00	0.00	0.54	0.58	0.38
中央卸売市場事業会計	0.28	0.33	0.31	0.28	0.25
軌道事業会計	0.13	0.13	0.14	0.14	0.17
後期高齢者医療会計	0.11	0.13	0.14	0.16	0.17
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.15	0.14	0.03	0.04	0.10

分析欄

一般会計の収支が好転しているため、標準財政規模に対する黒字の率は増加している。他の会計においては、ほぼ横ばいになった。

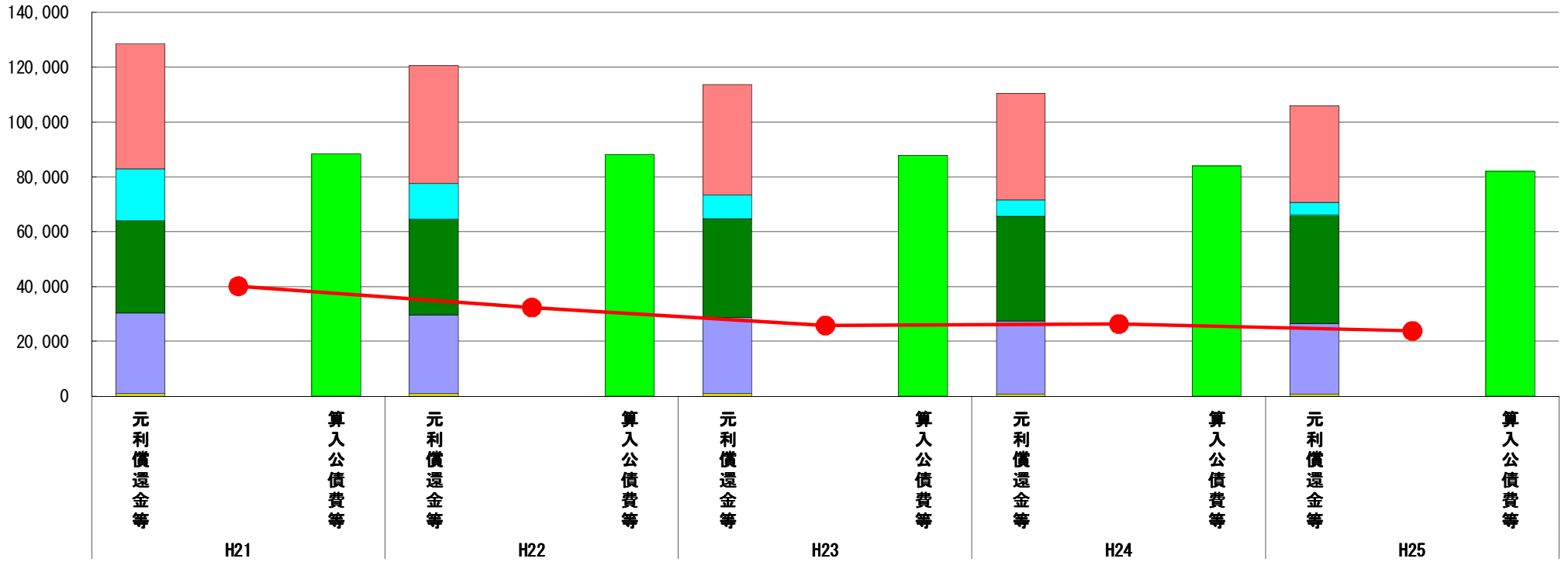
今後も健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		45,665	43,027	40,239	38,929	35,211
	減債基金積立不足算定額		18,934	12,973	8,710	5,855	4,548
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33,587	34,997	35,987	38,172	39,507
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29,441	28,695	27,849	26,672	25,841
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		903	888	847	780	708
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		88,320	88,165	87,782	83,968	81,958
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		40,210	32,415	25,850	26,440	23,857

分析欄

建設債の発行抑制等により、満期一括償還を含む元利償還金が減少していることに加え、借換債の発行を抑制することにより利子及び手数料の負担軽減を行った減債基金からの借入金の償還が進んでいることから減債基金積立不足算定額が減少しており、実質公債費比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

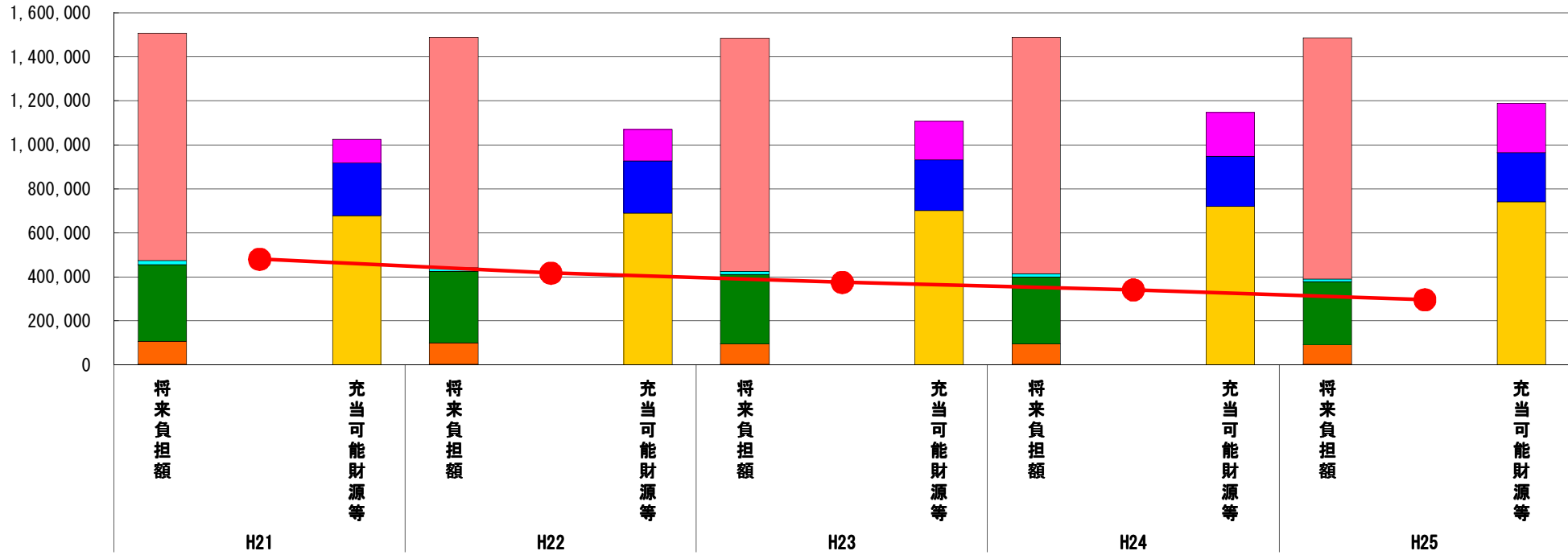
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,033,438	1,045,724	1,058,826	1,075,772	1,095,658
	債務負担行為に基づく支出予定額		18,051	16,111	14,725	13,262	11,084
	公営企業債等繰入見込額		347,734	324,943	314,371	302,625	287,765
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		105,438	99,169	94,211	95,043	89,111
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,776	1,596	1,869	1,810	1,864
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		108,208	143,196	175,040	199,337	224,262
	充当可能特定歳入		241,774	238,435	232,828	228,053	223,207
	基準財政需要額算入見込額		676,751	688,439	700,448	719,576	740,875
(A) - (B)	将来負担比率の分子		480,703	417,474	375,685	341,546	297,138

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているものの、満期一括準備積立金の増加により充当可能基金残高が増加しており、実質的な地方債の債務残高は減少している。また、臨時財政対策債償還費の増による基準財政需要額歳入見込額の増により、将来負担比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。